

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	安来市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
		13,217	610	13,827

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	23,336	22,898	438	435	36,883	23	基金から415百万円繰入 財産区から1百万円繰入
財産区特別会計	3	2	1	1		2	母里財産区・井尻財産区 赤屋財産区
普通会計	23,336	22,898	438	435	36,883	23	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業	3,027	3,266	-	▲ 239	3,180	400	92.7	71	904	法適用企業
水道事業	648	585	-	63	2,855	17	111.0	-	-	法適用企業
国民健康保険事業	(歳入) 3,877	(歳出) 3,852	(実質収支) 25	(実質収支) 25	0	221	-	-	-	
老人保健事業	(歳入) 4,991	(歳出) 5,056	(実質収支) ▲ 65	(実質収支) ▲ 65	0	390	-	-	-	
介護保険事業	(歳入) 3,381	(歳出) 3,293	(実質収支) 88	(実質収支) 88	0	493	-	-	-	
簡易水道事業	(歳入) 444	(歳出) 444	(実質収支) 0	(実質収支) 0	4,083	219	-	-	-	
下水道事業合計	(歳入) 2,715	(歳出) 2,715	(実質収支) 0	(実質収支) 0	21,195	950	-	-	-	
公共下水道事業	(歳入) 1,667	(歳出) 1,667	(実質収支) 0	(実質収支) 0	11,098	462	-	-	-	
特定環境保全公共下水 道事業	(歳入) 318	(歳出) 318	(実質収支) 0	(実質収支) 0	2,881	136	-	-	-	
農業集落排水事業	(歳入) 570	(歳出) 570	(実質収支) 0	(実質収支) 0	6,494	322	-	-	-	
個別排水事業	(歳入) 12	(歳出) 12	(実質収支) 0	(実質収支) 0	167	8	-	-	-	
簡易排水事業	(歳入) 7	(歳出) 7	(実質収支) 0	(実質収支) 0	57	5	-	-	-	
小規模集落排水事業	(歳入) 4	(歳出) 4	(実質収支) 0	(実質収支) 0	150	3	-	-	-	
特定地域生活排水事業	(歳入) 137	(歳出) 137	(実質収支) 0	(実質収支) 0	348	14	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
島根県市町村総合事務組合	8,275	8,251	24	24	-	11.2	-	-	-	
島根県後期高齢者医療広域連合	12	8	5	5	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの損 失補償に係る債務 残高	備考
(財)安来ふるさと公社	11	81	45	13	-	-	-	
(財)安来市体育文化振興 財団	4	17	3	-	-	-	-	
安来市土地開発公社	0	73	1	-	-	-	-	
(有)やすぎ軒	1	3	2	-	-	-	-	
(財)安来市開発公社	▲ 10	43	1	-	-	-	-	
(財)夢ランドしらすぎ振興事 業団	1	32	30	-	-	-	-	
(財)加納美術振興財団	0	540	100	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.386	実質収支比率	3.3
実質公債費比率	25.1	経常収支比率	88.4

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。